

平成31年度

当 初 予 算 の 概 要

愛媛県総務部行財政改革局財政課

目 次

○ 平成31年度当初予算の概要	1
1 一般会計予算規模	9
2 歳入の状況	10
3 歳出の状況	11
4 県税の状況	13
5 地方交付税等の状況	14
6 県債の状況	15
7 公債費の状況	16
8 基金の状況	17
9 普通建設事業費の状況	18
10 社会保障関係経費の状況	19

〔参考資料〕

・ 本県の一般会計予算額に関する調（平成元年度～）	21
・ 平成31年度会計別予算の規模	22
・ 平成31年度当初予算款別一覧表（一般会計）	23
・ 平成31年度県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調	24
・ 性質別予算一覧表	25
・ 平成30年度会計別予算の規模	26
・ 平成30年度2月補正予算款別一覧表（一般会計）	27
・ 性質別2月補正予算額比較	28

平成31年度当初予算の概要

1 予算の規模

会 計 別	31年度 当初予算(A)	30年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
一 般 会 計	6,440億円	6,227億円	213億円	3.4%
うち西日本豪雨災害対応分	231億 3,200万円		231億 3,200万円	皆増
特 別 会 計	2,693億 4,500万円	2,701億 4,500万円	△8億円	△0.3%
うち西日本豪雨災害対応分	4億 500万円		4億 500万円	皆増
企 業 会 計	647億 7,500万円	621億 6,700万円	26億 800万円	4.2%
合 計	9,781億 2,000万円	9,550億 1,200万円	231億 800万円	2.4%

(※)一般会計は、豪雨災害対応分(231億円)を除くと、30年度とほぼ同規模(△18億円、△0.3%)

2 一般会計における主な歳入歳出

(1) 歳入

区 分	31年度 当初予算(A)	30年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
県 税	1,499億円	1,488億円	11億円	0.7%
地方消費税清算金	511億円	504億円	7億円	1.5%
地 方 譲 与 税	255億円	242億円	13億円	5.4%
地方特例交付金	15億円	5億円	10億円	200.0%
地 方 交 付 税	1,640億円	1,622億円	18億円	1.1%
国 庫 支 出 金	923億円	789億円	134億円	17.0%
県 債	643億円	688億円	△45億円	△6.5%
うち臨時財政対策債	223億円	290億円	△67億円	△23.1%
基 金 繰 入 金	188億円	135億円	53億円	39.2%
うち財源対策用基金	80億円	62億円	18億円	29.0%

(2) 歳出

区 分	31年度 当初予算(A)	30年度 当初予算(B)	前年度比	
			(A) - (B)	伸び率
人 件 費	1,713億円	1,735億円	△22億円	△1.2%
公 債 費	833億円	844億円	△11億円	△1.4%
普通建設事業費	828億円	807億円	21億円	2.7%
うち補助事業	546億円	541億円	5億円	0.9%
うち単独事業	194億円	171億円	23億円	13.5%
災害復旧事業費	250億円	85億円	165億円	195.0%
社会保障関係経費	976億円	960億円	16億円	1.7%

3 予算編成の基本的な方針

◆最優先課題である西日本豪雨災害からの復旧・復興に向け全力で対応するとともに、知事公約（第3ステージ）を実現するため、重点分野を中心に積極的な予算編成

- ①南海トラフ地震への備えをはじめ、原子力防災対策など、ソフト・ハード両面から県民の安全・安心に直結する防災・減災対策を着実に推進
- ②県内への移住促進、子育て応援ファンド（仮称）の創設に向けた準備など、人口減少問題への取組みを強化
- ③最新のIT技術を活用した戦略的な情報発信や営業活動、インバウンド受入など、地域経済活性化に重点を置き、更なる実需の創出を追求

◎西日本豪雨災害への対応 47事項 235億円

〈うち一般会計231億円、特別会計4億円〉

◆国補正予算に対応した2月補正予算と合わせ、地域経済に配慮した切れ目のない対策を実施

◆その一方で、徹底したスクラップ・アンド・ビルドに取り組み、捻出した財源を防災・減災強化枠や愛顔枠に重点的に配分し、メリハリをつけるなど、財政健全化にも目配り

区 分	31年度		30年度		増 減	
	事項数	事業費	事項数	事業費	事項数	事業費
防災・減災強化枠	51	98億円	47	90億円	4	8億円
諸課題への対応	42	55億円	38	47億円	4	8億円
防災・減災対策事業	9	43億円	9	43億円	0	0億円
愛顔枠	165	58億円	149	44億円	16	14億円

4 財源不足への対応

（1）歳入確保・歳出削減

- 県有財産の計画的売却 3,000万円
- 行政改革の推進による、将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内での行政改革推進債等の活用 67億円
- 給与抑制 391万円
 - ・特別職の給料月額削減（知事10%、副知事6%、その他5%）

（2）財源対策用基金の取崩し

- 財政基盤強化積立金の取崩し 60億円
- 県債管理基金の取崩し 20億円
 - ・執行段階の節減努力等により、繰入額の縮減に努める

〔参考〕財源対策の概要

財源不足額	△148億円
-------	--------

〔財源対策〕

区 分	収支改善額	備 考
歳入確保・歳出削減	68億円	・県有財産の計画的売却等 1億円 ・県債の活用 67億円
財源対策用基金繰入	80億円	・財政基盤強化積立金 60億円 ・県債管理基金 20億円

5 30年度2月補正予算

執行段階における節減努力などにより捻出した財源を活用して、防災体制の充実や公共施設の老朽化対策のための基金等を積み増し（42億円）、将来の財政負担の軽減と平準化を図ることとした。

○災害に強い愛媛づくり基金への積立て	10億円
○県有施設更新整備基金への積立て	11億円
○農林水産業体質強化緊急対策基金への積立て	6億円
○とべ動物園魅力向上基金への積立て	5億円
○県立学校教育環境整備基金への積立て	10億円

6 今回の予算の主要項目

防:防災・減災強化枠 ◎:新規
愛:愛顔枠 ○:拡充
[単位:千円]

西日本豪雨災害への対応

1 被災者の生活等支援

愛 災害復旧・復興対応被災児童生徒就学支援事業費	77,840
被災者見守り・相談支援事業費	101,567
被災地こころのケア体制整備事業費	2,482

2 地域産業の再建支援

◎ 農地再編復旧整備調査計画費	16,800
◎ 愛 柑橘農業復興推進事業費	16,824
○ 豪雨被災中小企業等復興推進事業費	158,900
○ 豪雨災害関連対策資金貸付金	1,720,000
豪雨災害関連金融支援事業費	63,000
被災中小企業等クラウドファンディング復旧支援事業費	1,989
○ 愛 がんばる南予観光支援事業費	10,500

3 検証内容を先取りした防災機能の強化

◎ 防 災害情報伝達設備強化支援事業費	123,418
◎ 防 被災者生活再建支援システム導入費	55,000
◎ 防 災害情報システム高度化事業費	14,802
◎ 防 自主防災組織活性化支援事業費	23,171
◎ 防 消防団広域協力体制構築事業費	2,553
○ 洪水避難支援体制強化事業費	242,928
◎ 土砂災害警戒情報発信強化事業費	60,987
○ 防 災害廃棄物処理体制構築事業費	6,262

4 社会基盤の復旧等

市町道災害復旧受託事業費	761,760
○ 農地農業用施設災害復旧受託事業費	600,342
○ 防 肱川激甚災害対策特別緊急事業費	1,431,188
◎ 砂防激甚災害対策特別緊急事業費	800,000
◎ 防 ため池豪雨災害緊急対策事業費	12,000

愛顔あふれる愛媛づくり（第3ステージ）

1 雇用、経済に愛顔を

（1）戦略的な営業活動の展開

愛 ものづくり技術営業推進事業費	34,586
◎ 愛 IT活用営業推進事業費	19,800
◎ 愛 デジタルマーケティング県産品販売促進事業費	78,606
愛 海外重点市場販路拡大事業費	9,372
愛 県産材輸出支援事業費	16,848
愛 愛育フィッシュ輸出拡大事業費	15,384

(2) 活力ある産業づくり

中小企業振興資金貸付金	41,130,000
愛 愛媛グローバル・フロンティア事業費	16,510
◎ 愛 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費	49,983
◎ 愛 新成長ものづくり企業等総合支援事業費	36,257
◎ 愛 三島川之江港荷役機械整備事業費	360,000

(3) 産業を担う人づくり

愛 中小企業人材確保支援強化事業費	15,008
○ 愛 えひめジョブチャレンジU-15事業費	12,394
○ 愛 外国人生活相談体制強化事業費	7,000
◎ 愛 農業支援外国人材受入促進事業費	3,998
◎ 愛 林業・木材産業外国人材受入促進事業費	5,202
◎ 外国人介護人材受入支援事業費	30,710

(4) 愛媛ブランドの確立

◎ 愛 県開発ブランド産品等PR強化対策事業費	6,069
◎ 愛 ひめの凜ブランド確立事業費	10,918
愛 伊予の媛貴海プレミアム化推進事業費	16,704

(5) 農林水産業の振興

愛 えひめ次世代ファーマーサポート事業費	91,119
◎ 愛 一次産業女子就業促進事業費	5,358
○ 愛 新規漁業就業者定着促進事業費	23,014
◎ 愛 普及組織先導型戦略的産地づくり推進事業費	12,500
◎ 愛 畜産基盤施設再生支援事業費	30,000
愛 CLT建築物建設促進事業費	40,310

(6) 交通ネットワークの整備

◎ 愛 公共交通人材確保緊急対策事業費	4,477
愛 四国新幹線導入促進事業費	5,728
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	2,568,420
上島架橋整備事業費	4,020,613

2 お年寄りや障がい者に愛顔を

(1) 医療体制の充実

○ 県立新居浜病院整備事業費(企業会計)	1,653,645
◎ 県立中央病院手術室増設事業費(企業会計)	267,681
○ 愛 ビッグデータ活用県民健康づくり事業費	13,762

(2) 支え合う福祉社会づくり

◎ 愛 介護分野AI・ICT導入促進事業費	11,719
愛 発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費	15,941
◎ 愛 みなら特別支援学校校舎整備事業費	315,580
◎ 愛 障がい者芸術文化活動推進事業費	9,254
◎ 愛 えひめチャレンジオフィス(仮称)設置事業費	29,354

3 子どもたちや女性に愛顔を

(1) 結婚・出産・子育て支援の充実

愛 えひめ結婚支援センター運営事業費	25,638
◎ 愛 子どもの愛顔応援推進事業費	25,233
愛 愛顔の子育て応援事業費	149,233
◎ 愛 休日子どもサポート事業費	4,914

(2) 教育の充実と文化の振興

◎ 愛 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費	224,688
◎ 愛 県立学校ICT活用教育環境整備費	249,710
愛 いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業費	7,844
私立学校運営費補助金	3,530,900
○ 愛 愛媛国際映画祭開催事業費	40,000
愛 愛顔感動ものがたり発信事業費	15,156

(3) スポーツ立県の推進

○ 愛 東京オリンピック事前合宿等支援事業費	25,032
○ 愛 東京オリンピック聖火リレー推進事業費	6,107
愛 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	25,771
愛 競技力向上対策本部事業費	392,588
◎ 愛 愛顔パラスポ・ファミスポフェスタ開催事業費	8,264
◎ 愛 日本スポーツマスターズ2020開催準備費	5,159
◎ 愛 ねんりんピック開催準備事業費	3,751

(4) 持続可能な地域づくり

◎ 愛 雇用・移住マッチング促進事業費	47,083
◎ 愛 移住者発掘強化事業費	26,691
愛 えひめの移住力総合強化事業費	42,820
愛 移住者住宅改修支援事業費	59,013

(5) 参画と協働による地域社会づくり

愛 新ふるさとづくり総合支援事業費	109,824
愛 えひめ女性活躍加速化事業費	10,947

4 観光に愛顔を

(1) 自転車新文化の拡大・深化

愛 自転車新文化推進事業費	75,865
愛 四国一周サイクリング推進事業費	42,065
◎ 愛 E-BIKEえひめ普及事業費	5,711
◎ 愛 地域の魅力発信高校生サイクリング推進事業費	16,400

(2) 観光振興と愛媛の魅力発信

○ 愛 東予東部圏域振興イベント実施事業費	147,604
○ 愛 デジタルマーケティング戦略推進事業費	13,260
愛 デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業費	99,127
◎ 愛 デジタルマーケティング観光振興事業費	23,615
◎ 愛 デジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業費	78,909
愛 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	97,826
◎ 愛 えひめこどもの城施設整備費	38,204
◎ 愛 とべ動物園施設整備費	138,710

(3) 国際観光・交流の推進

○ 愛 台湾観光交流促進事業費	114,551
愛 韓国観光交流促進事業費	85,449
愛 中国観光交流促進事業費	24,567
○ 愛 外国クルーズ船誘致促進事業費	16,669
◎ 愛 外国人観光客周遊消費傾向等調査事業費	10,000
○ 愛 G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業費	37,610
◎ 愛 日中韓3か国地方政府交流会議開催事業費	12,801

5 地域の安全・安心に愛顔を

(1) 防災・減災基盤の整備

防 地震防災関連道路緊急整備事業費	1,084,000
防 道路防災・減災対策事業費	892,400
防 河川地震防災強化対策事業費	472,000
防 河川堤防強化緊急対策事業費	400,000
防 河川防災緊急対策事業費	114,500
防 海岸施設防災・減災対策事業費	297,000
防 港湾施設防災・減災対策事業費	245,000
防 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	269,800
防 砂防施設防災・減災対策事業費	539,800
○ 防 原発立地地域道路整備事業費	93,684
防 ため池地震防災対策事業費	321,300

(2) 地域防災力・避難対策の充実

○ 防 防災士養成促進事業費	15,676
防 消防団員確保対策推進事業費	3,670
防 南海トラフ地震事前復興共同研究費	15,000

(3) 公共施設等の老朽化対策の推進

○ 県民文化会館大規模改修事業費	2,033,744
○ 大洲庁舎整備事業費	105,347
○ 衛生環境研究所整備事業費	218,492
防 私立幼稚園耐震化促進事業費	56,678

(4) 警察施設の耐震化

防 松山東警察署設計調査費	33,835
○ 防 宇和島警察署庁舎等整備費	1,025,778
◎ 防 久万高原警察署耐震工事实施設計調査費	3,984

(5) 原子力防災対策の充実

防 原子力防災避難円滑化モデル実証事業費	170,000
防 原子力防災ドローンオペレーション強化事業費	150,908
◎ 防 原子力防災初動対応力強化事業費	15,845

(6) 安心で魅力あるまちづくり

山鳥坂ダム建設費負担金	1,074,947
JR松山駅付近連続立体交差事業費	2,681,851
◎ 松山中心市街地再開発促進事業費	25,175
愛 歩行者交通事故抑止対策強化事業費	6,653
◎ 防 ブロック塀等安全対策事業費	15,000

6 地球に愛顔を

(1) 再生可能エネルギー等の利用促進

愛 新エネルギー等導入促進事業費	49,860
◎ 肱川発電所更新事業費(企業会計)	350,000

(2) 環境と調和した暮らしづくり

◎ 愛 気候変動適応計画策定事業費	3,837
◎ 森林環境譲与税基金積立金	94,359
◎ 新たな森林管理システム推進事業費	103,804

7 効率的かつ効果的な行政運営

◎ 愛 働き方改革・行政事務効率化推進費	32,232
◎ 愛 RPA導入事務処理効率化実証事業費	5,133

1 一般会計予算規模

○平成31年度当初予算額

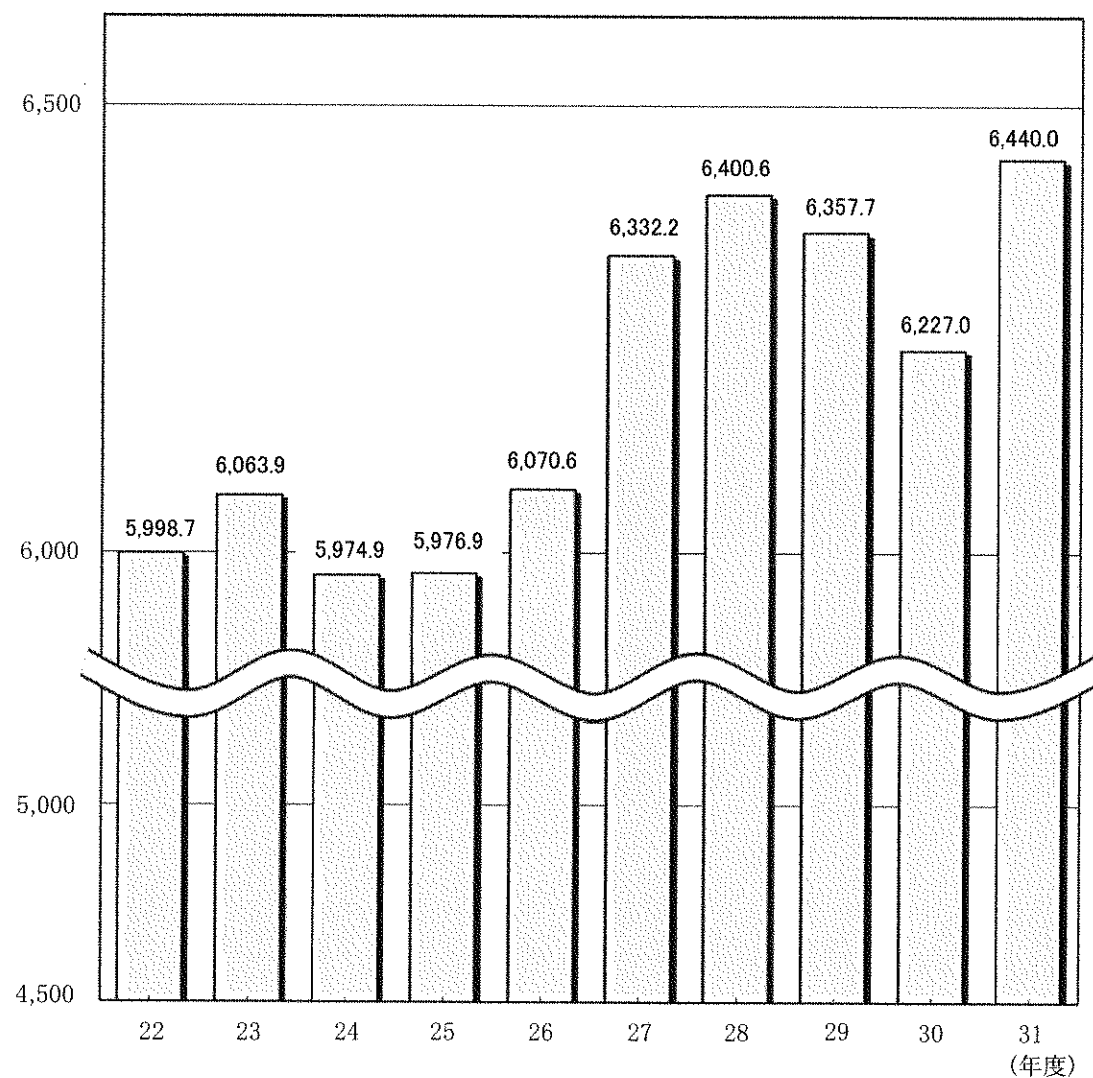
6,440億円（対前年度当初予算比 +213億円 +3.4%）

※ 豪雨災害対応分（231億円）を除くと、30年度とほぼ同規模（△18億円、△0.3%）

（ 地方財政計画の伸び率（水準超経費を除く） +2.9%
 国の一般会計の伸び率 +3.8% ）

【過去10年間の当初予算の推移】

（億円）



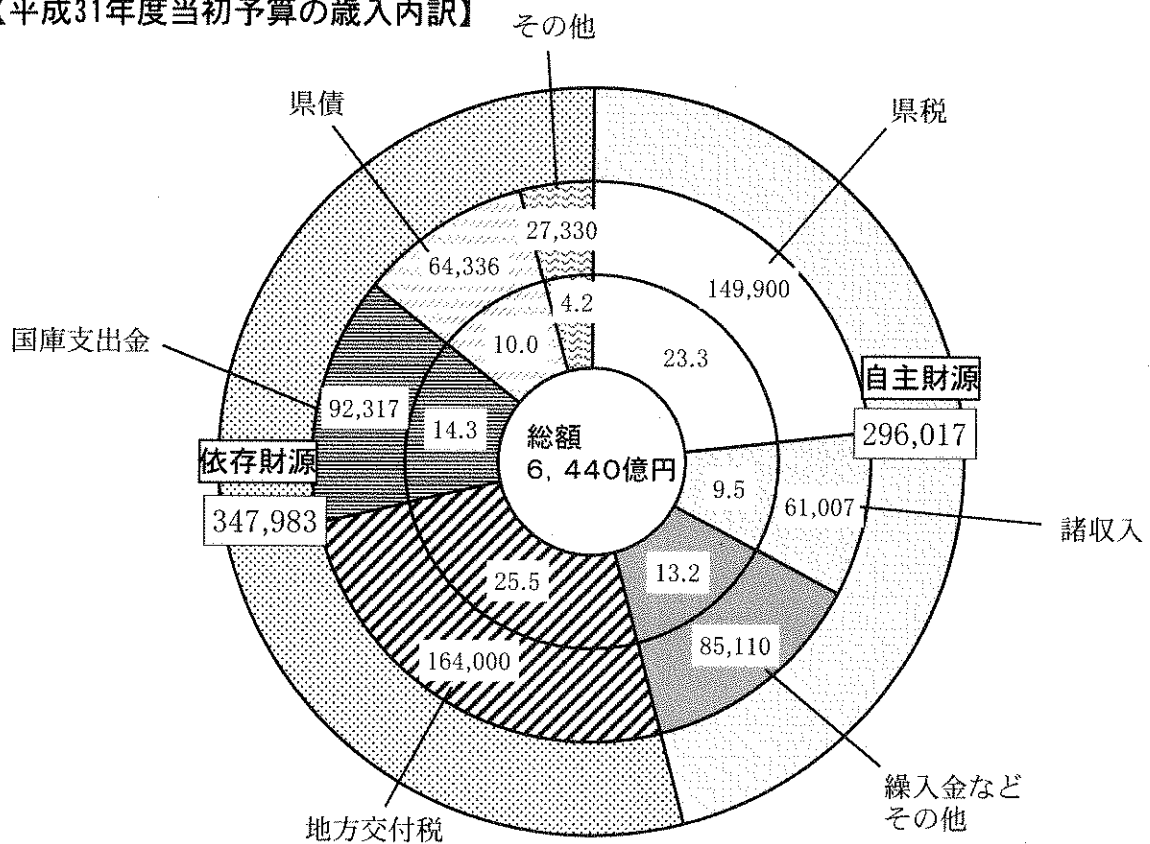
（%）										
年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
本 県	2.4	1.1	△ 1.5	0.0	1.6	4.3	1.1	△ 0.7	△ 2.1	3.4
地財計画	△ 0.5	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1
地財計画 水準超経費除く	0.2	0.4	△ 0.7	△ 0.1	1.6	1.8	0.5	0.6	0.3	2.9

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
自主財源	296,017	46.0	287,735	46.2	8,282	2.9
県税	149,900	23.3	148,800	23.9	1,100	0.7
諸収入	61,007	9.5	59,344	9.5	1,663	2.8
繰入金など その他	85,110	13.2	79,591	12.8	5,519	6.9
依存財源	347,983	54.0	334,965	53.8	13,018	3.9
地方交付税	164,000	25.5	162,200	26.0	1,800	1.1
国庫支出金	92,317	14.3	78,883	12.7	13,434	17.0
県債	64,336	10.0	68,833	11.1	△ 4,497	△ 6.5
(うち 臨時財政対策債)	(22,300)	(3.5)	(29,000)	(4.7)	(△ 6,700)	(△ 23.1)
その他	27,330	4.2	25,049	4.0	2,281	9.1
合 計	644,000	100.0	622,700	100.0	21,300	3.4

【平成31年度当初予算の歳入内訳】



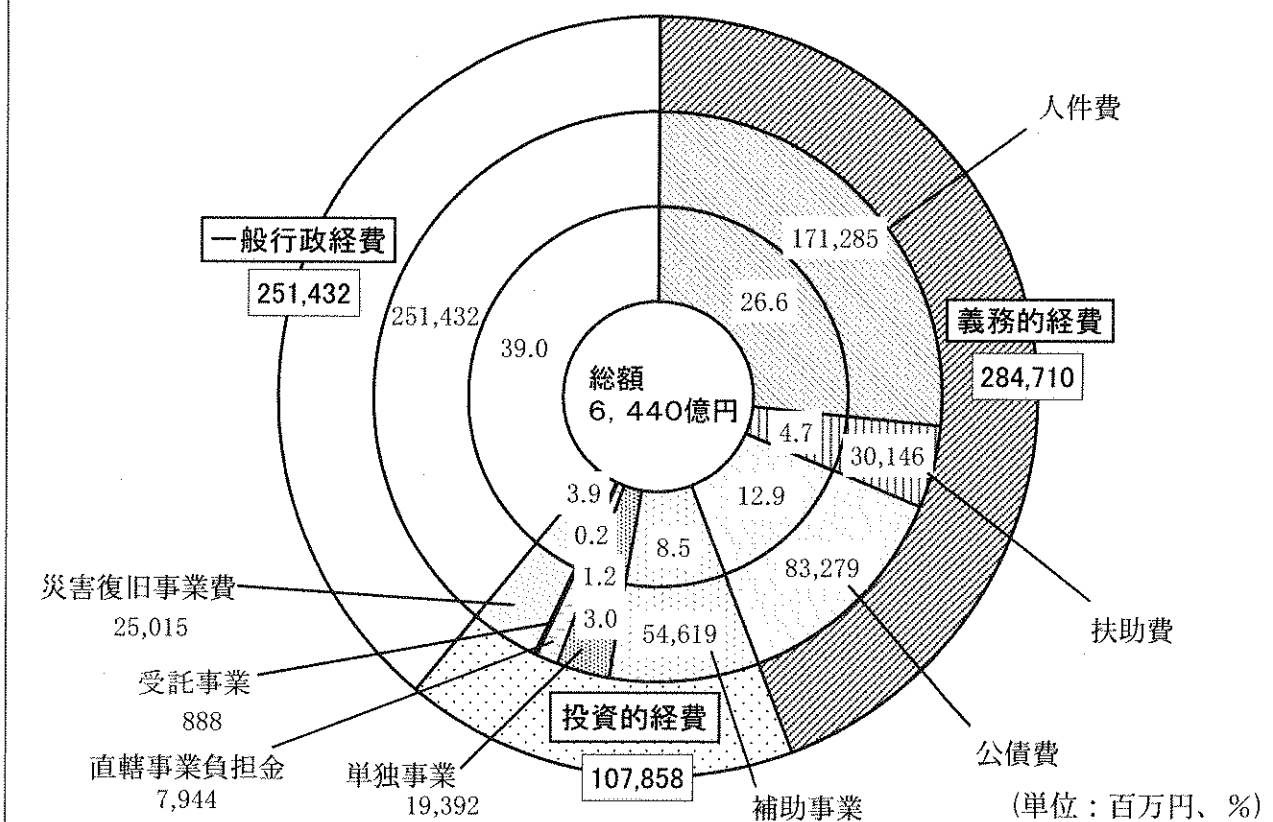
3 歳出の状況

○性質別内訳

(単位：百万円、%)

性 質 別	平成31年度		平成30年度		前年度比	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	伸び率
義務的経費	284,710	44.2	286,916	46.1	△ 2,206	△ 0.8
人件費	171,285	26.6	173,450	27.9	△ 2,165	△ 1.2
(うち退職手当)	(17,697)	(2.7)	(18,781)	(3.0)	(△ 1,084)	△ 5.8
扶助費	30,146	4.7	29,016	4.6	1,130	3.9
公債費	83,279	12.9	84,450	13.6	△ 1,171	△ 1.4
投資的経費	107,858	16.8	89,181	14.3	18,677	20.9
普通建設事業費	82,843	12.9	80,702	12.9	2,141	2.7
補助事業	54,619	8.5	54,126	8.7	493	0.9
単独事業	19,392	3.0	17,079	2.7	2,313	13.5
直轄事業負担金	7,944	1.2	8,732	1.4	△ 788	△ 9.0
受託事業	888	0.2	765	0.1	123	16.1
災害復旧事業費	25,015	3.9	8,479	1.4	16,536	195.0
一般行政経費	251,432	39.0	246,603	39.6	4,829	2.0
合 計	644,000	100.0	622,700	100.0	21,300	3.4

【平成31年度当初予算の性質別内訳】

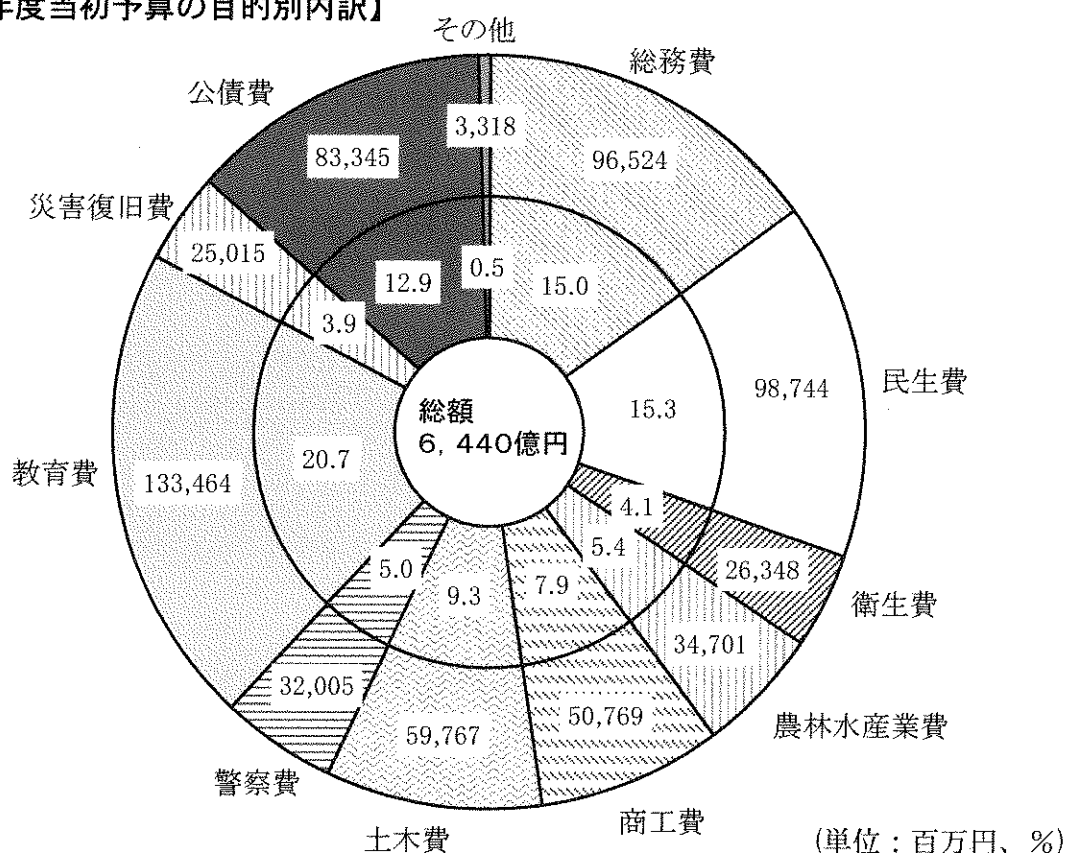


○目的別内訳

(単位：百万円、%)

目 的 別	平成31年度		平成30年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
総 務 費	96,524	15.0	93,839	15.1	2,685	2.9
民 生 費	98,744	15.3	94,945	15.3	3,799	4.0
衛 生 費	26,348	4.1	26,037	4.2	311	1.2
農 林 水 産 業 費	34,701	5.4	35,599	5.7	△ 898	△ 2.5
商 工 費	50,769	7.9	50,377	8.1	392	0.8
土 木 費	59,767	9.3	59,379	9.5	388	0.7
警 察 費	32,005	5.0	32,013	5.1	△ 8	0.0
教 育 費	133,464	20.7	134,007	21.5	△ 543	△ 0.4
災 害 復 旧 費	25,015	3.9	8,479	1.4	16,536	195.0
公 債 費	83,345	12.9	84,518	13.6	△ 1,173	△ 1.4
そ の 他	3,318	0.5	3,507	0.5	△ 189	△ 5.4
合 計	644,000	100.0	622,700	100.0	21,300	3.4

【平成31年度当初予算の目的別内訳】



4 県税の状況

○平成31年度当初予算

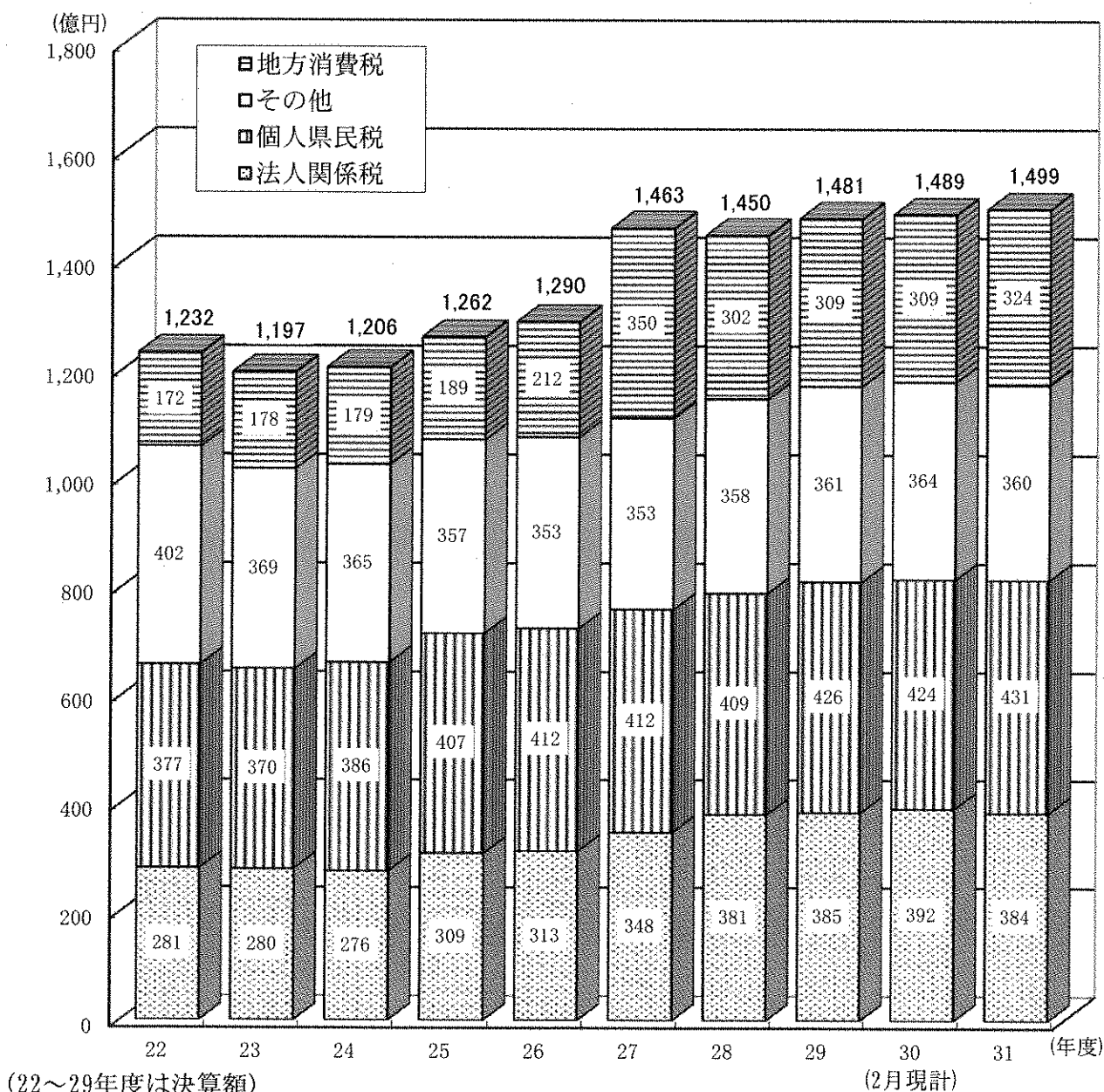
1,499億円 (対前年度当初予算比 +0.7% 2月現計予算比 +0.7%)
 [地方財政計画 道府県税の伸び率 +1.6%]

県内経済は一部に弱い動きが見られるものの、緩やかな持ち直しが続いており、地方消費税の増や個人所得の増等による個人県民税の増などにより、増収(対前年度2月現計予算比+10億円 +0.7%)を見込んでいる。

◇ 地方消費税 324億円 (+15億円 対前年度2月現計予算比 +4.9%)

◇ 個人県民税 431億円 (+7億円 対前年度2月現計予算比 +1.7%)

【県税の推移】



5 地方交付税等の状況

○平成31年度当初予算

地方交付税 1,640億円 (対前年度2月現計予算比 △1.0%)
(対前年度当初予算比 +1.1%)
〔地方財政計画の伸び率 +1.1%〕

臨時財政対策債を含むと

1,863億円 (対前年度2月現計予算比 △3.4%)
(対前年度当初予算比 △2.6%)
〔地方財政計画の伸び率 △2.8%〕

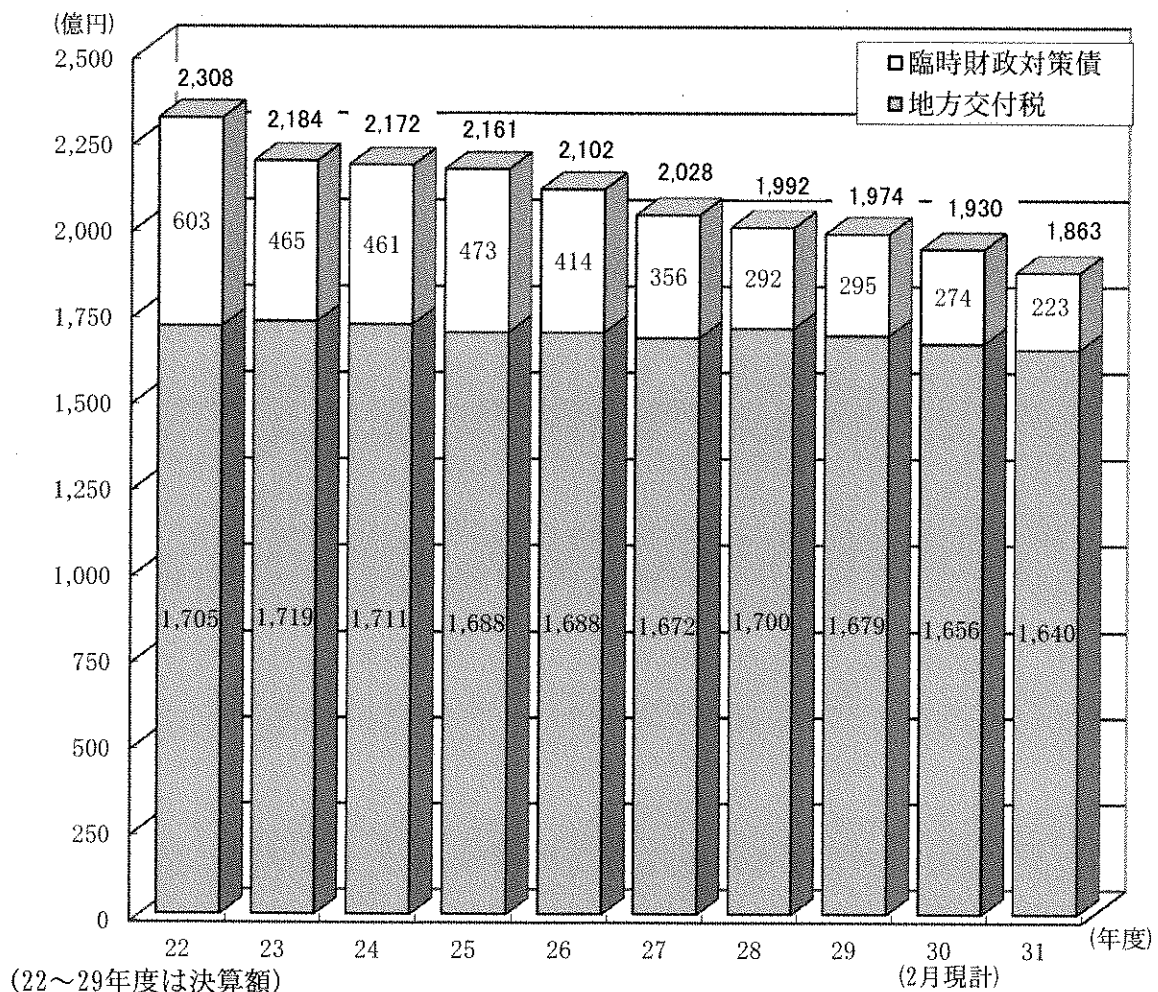
〔 地方財政計画では、景気回復を背景とした地方税の増収などを見込み、一般財源総額は前年度を上回る62.7兆円が確保され、地方交付税は0.2兆円の増となるとともに、臨時財政対策債は大幅に抑制された。〕

〔 臨時財政対策債を含む実質的な交付税は0.6兆円の減となっており、本県でも、県税収入が増加するとの見込のもと、実質的な地方交付税は、対前年度2月現計予算比で67億円の減となっている。〕

※臨時財政対策債について

〔 臨時財政対策債は、地方の財源不足を補填するための特例的な県債で、従来国の交付税特別会計で借入れを行い、交付税として地方に配分していたものを、平成13年度から地方公共団体が直接借り入れる方式に変更された。償還時にその全額が交付税措置されるため、交付税の肩代わりと言えるもの。〕

【地方交付税等の推移】



6 県債の状況

○平成31年度当初予算

臨時財政対策債 223億円

建設地方債等 420億3,600万円

県債発行額 計 643億3,600万円

(対前年度2月現計予算比 △34.6%)

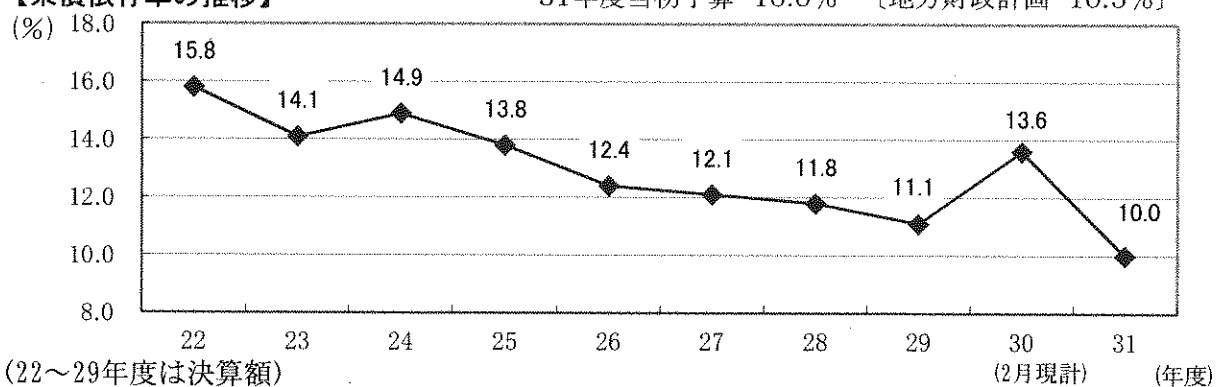
(対前年度当初予算比 △6.5%)

[地方財政計画の伸び率 +2.3%]

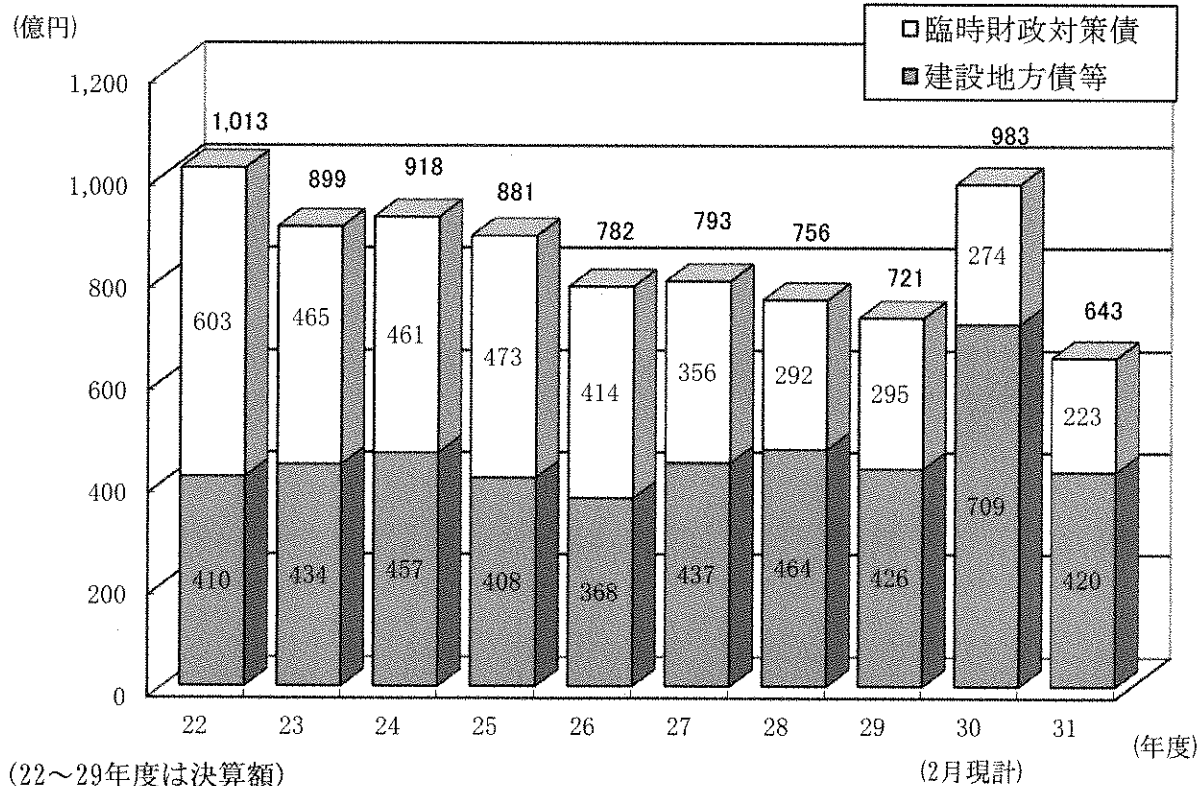
〔 地方交付税の肩代わりと言える臨時財政対策債は、対前年度2月現計予算比で51億円減少しているものの、依然として高水準である。 〕

【県債依存率の推移】

31年度当初予算 10.0% [地方財政計画 10.5%]



【県債発行額の推移】



7 公債費の状況

○平成31年度当初予算

公債費 832億7,900万円 (対前年度2月現計予算比 0.6%)

(対前年度当初予算比 $\Delta 1.4\%$)

[地方財政計画の伸び率 $\Delta 2.4\%$]

(公債費の増加は、過去に借り入れた銀行等引受債の償還開始などによるものである。)

建設地方債等残高

31年度末現在高見込み 5,935億1,300万円

(14年度末をピークに減少傾向にあるが、災害対応により一時的に増加する可能性がある。)

臨時財政対策債を含む県債残高

31年度末現在高見込み 1兆481億2,500万円

(地方交付税の肩代わりと言える臨時財政対策債の残高が高止まりしている。)

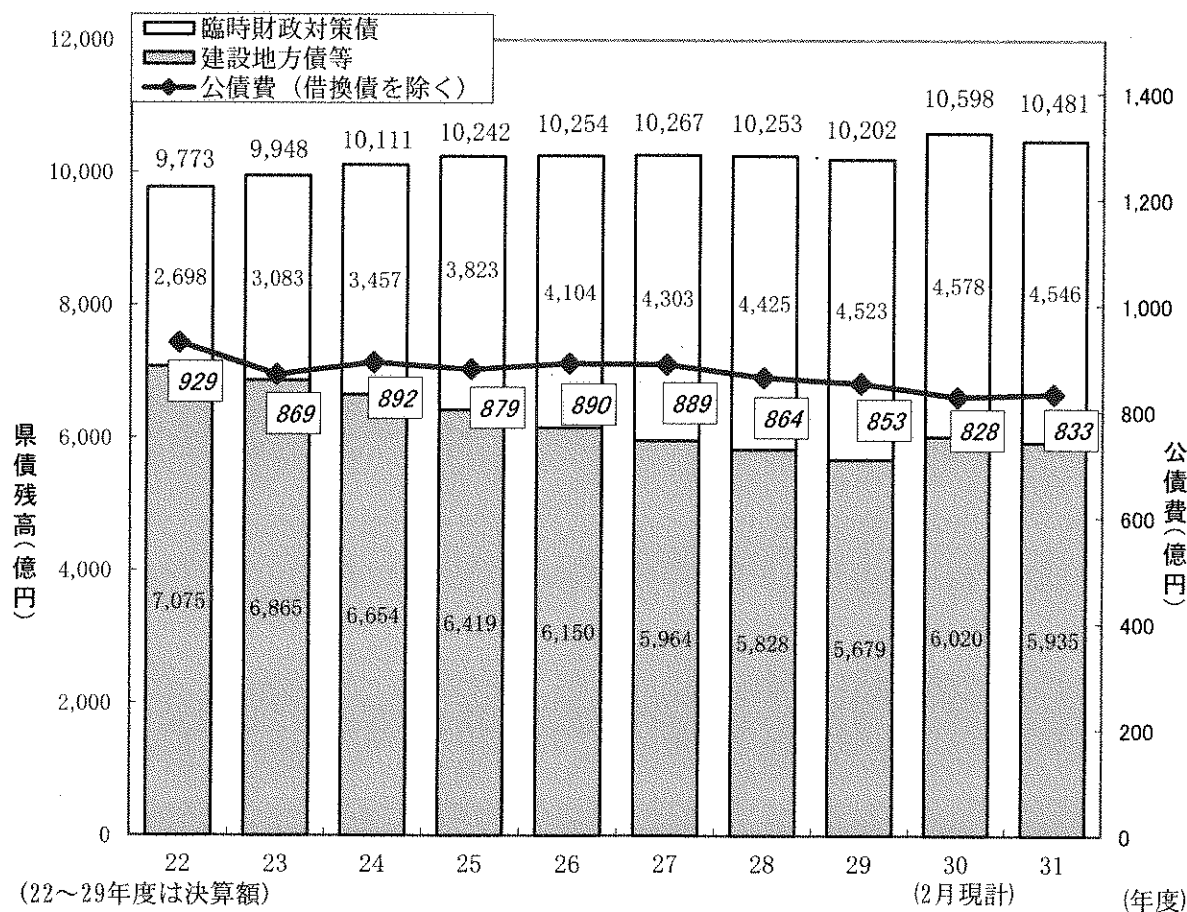
実質公債費比率

29年度(27～29年度の3カ年平均) 11.2%

(公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。)

許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。)

【県債残高・公債費の推移】



8 基金の状況

○平成31年度当初予算

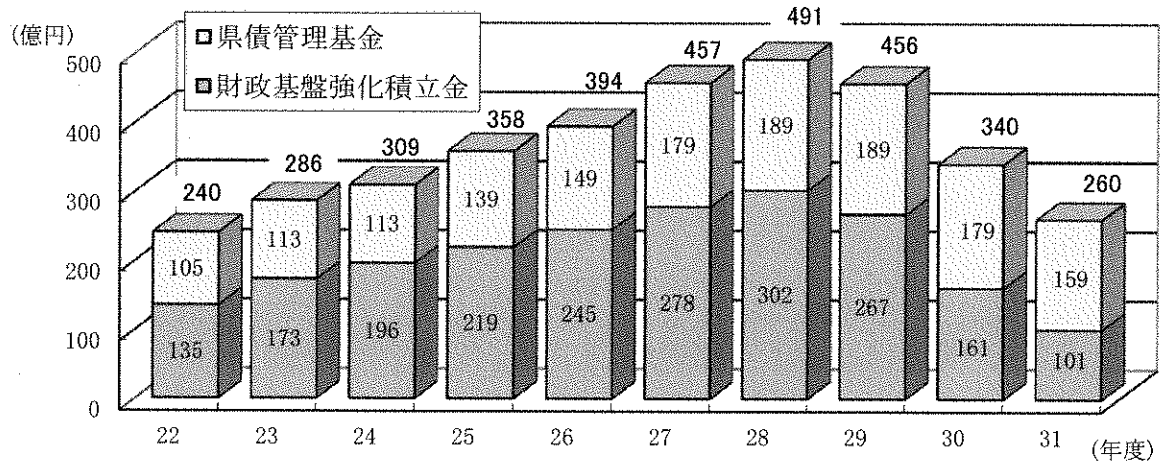
- ・ 財源対策用基金取崩額 80億円 (前年度当初予算 62億円)
- うち財政基盤強化積立金 60億円 (前年度当初予算 52億円)
- うち県債管理基金 20億円 (前年度当初予算 10億円)

財源対策用基金の30年度末残高は340億円であり、31年度当初予算では、豪雨災害への対応をはじめ、重点分野を中心に積極的な施策展開を図るため、財源対策用基金のうち80億円を活用した結果、31年度末残高は260億円に減少する見込み。

全基金の残高 (予算ベースでの見込み)

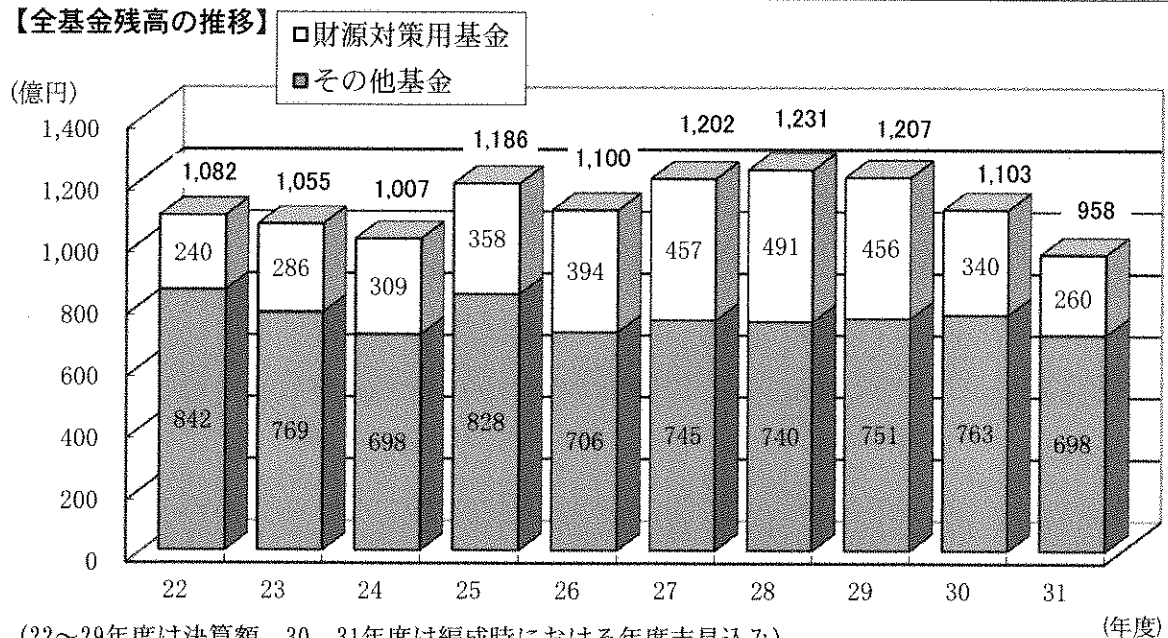
31年度末現在高 958億円
(30年度末現在高 1,103億円)

【財政基盤強化積立金及び県債管理基金の残高の推移】



(22～29年度は決算額、30、31年度は編成時における年度末見込み)

【全基金残高の推移】



(22～29年度は決算額、30、31年度は編成時における年度末見込み)

9 普通建設事業費の状況

○平成31年度当初予算

普通建設事業費 828億4,300万円 (対前年度当初予算比 2.7%)

うち補助事業 546億1,900万円 (対前年度当初予算比 0.9%)

うち単独事業 193億9,200万円 (対前年度当初予算比 13.5%)

○主な県単独事業

- ・ 緊急避難道路や河川、海岸、港湾、砂防など防災・減災施設の整備

43億1,500万円

- ・ 県民文化会館の大規模改修

20億3,400万円

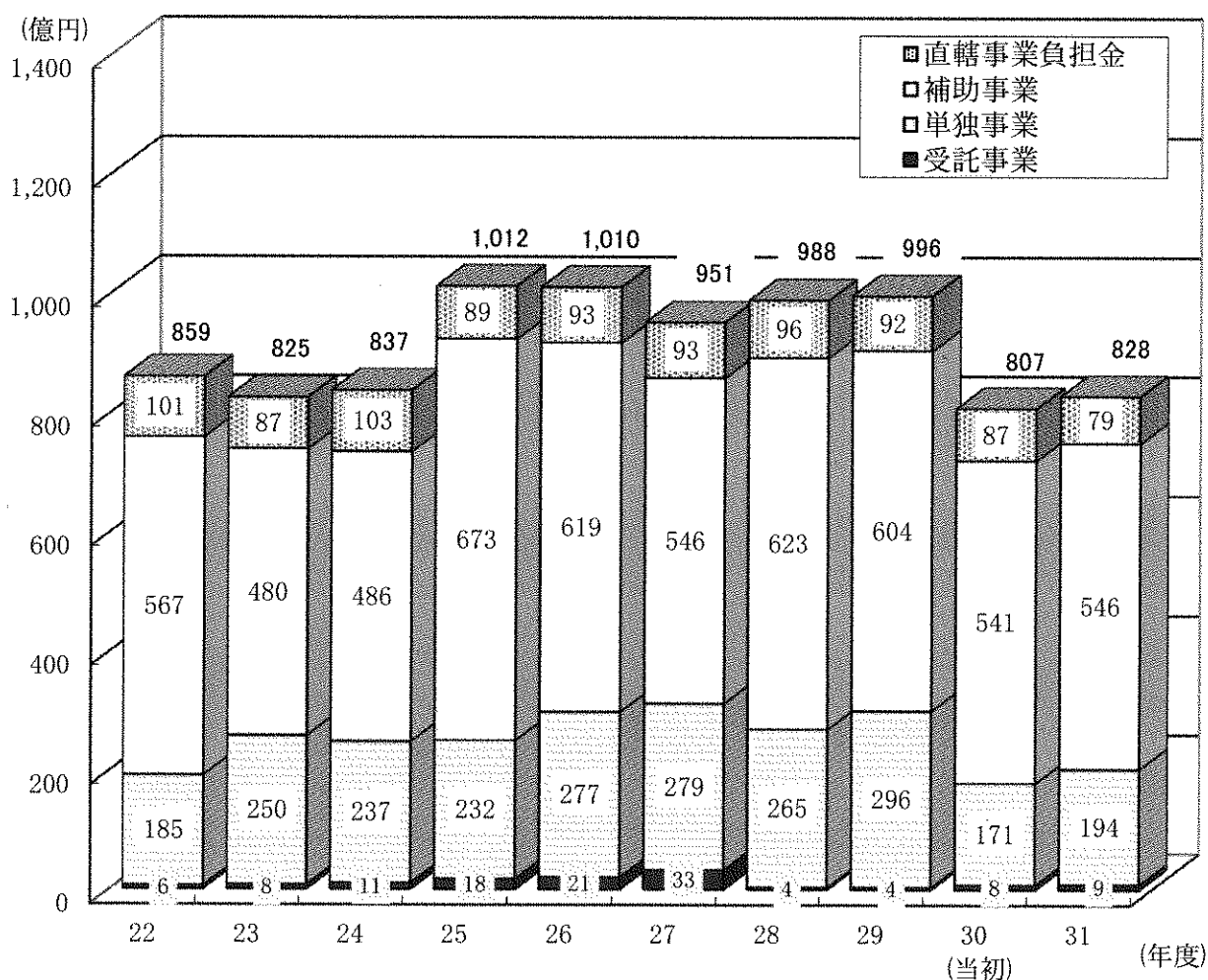
- ・ 窯業技術センターの建替え工事

4億6,600万円

- ・ J R 予讃線の被災箇所復旧支援

2億4,200万円

【普通建設事業費の推移】



(22～29年度は決算額)

10 社会保障関係経費の状況

○平成31年度当初予算

社会保障関係経費（扶助費及び社会保障に係る市町等への補助費等）

976億900万円（対前年度当初予算比 +1.7%）

（対2月現計予算比 +4.2%）

【県費ベース】

884億6,100万円（対前年度当初予算比 +1.7%）

（対2月現計予算比 +4.2%）

◇主な内訳

扶助費 292億円（対2月現計予算比 +7.2%）

・幼児教育無償化による増やサービスの普及による利用者の増など

介護給付費 208億円（対2月現計予算比 +5.5%）

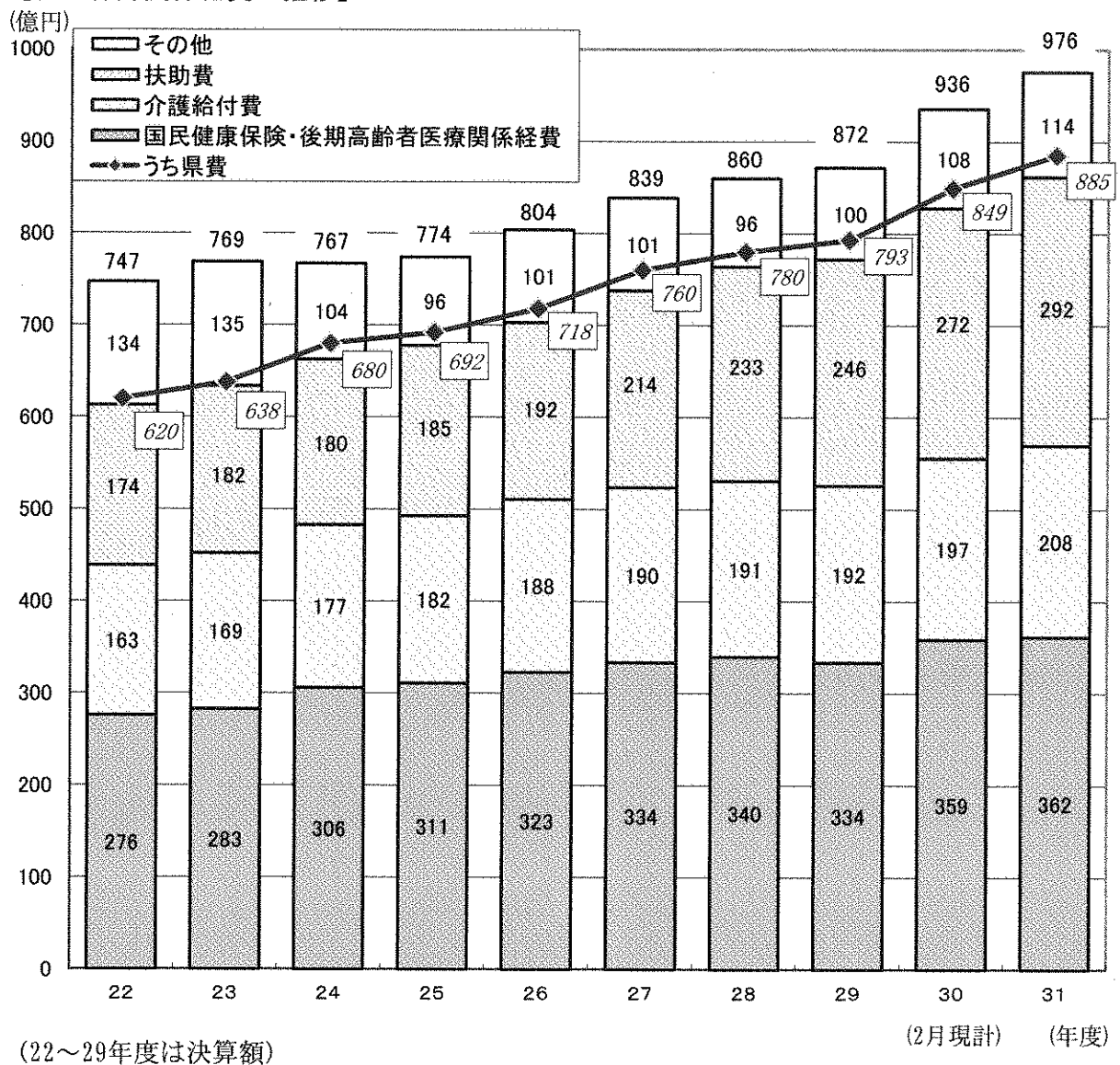
・介護職員の処遇改善による増や高齢化の進行による利用者の増など

国民健康保険・後期高齢者医療関係経費

362億円（対2月現計予算比 +0.9%）

・高齢化の進行による医療費の増、医療高度化に伴う高額医療費の増など

【社会保障関係経費の推移】



平成31年度地方消費税引上げ分の使途

《基本的な考え方》

消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分については、その額を社会保障関係経費に充当する。

1 歳 入

引上げ分の地方消費税収

106億円程度

※地方消費税収の7/17から市町交付金を除いたものとして機械的に算出

2 歳 出

引上げ分の地方消費税収が充てられる経費の範囲は次のとおり

社会保障関係経費（一般財源）

885億円程度

（単位：百万円）

区 分	予算額 (一般財源)	主 な 事 業
社会福祉費	697億円	国民健康保険・後期高齢者医療関係経費 36,197
		介護給付費負担金 20,765
		障害者介護給付費等負担金 7,732
		重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費 1,613
児童福祉費	138億円	保育施設等運営費負担金 5,454
		児童手当制度実施事業費 3,137
		児童福祉施設入所措置費 1,455
		障がい児入所給付費等負担金 1,398
		子育て家庭支援事業費 1,217
		ひとり親家庭医療費公費負担事業費 475
生活保護費	9億円	扶助費 865
公衆衛生費	41億円	精神障害者医療費 1,512
		難病対策費 1,244
		乳幼児医療給付費 957
計	885億円	

参 考 資 料

本県の一般会計予算額に関する調(平成元年度～)

(単位:千円、%)

年度	当初予算額	対前年伸率	最終予算額	対前年伸率	備考
元	436,220,000	107.82	491,114,736	108.19	
2	471,360,000	108.06	536,334,366	109.21	
3	512,220,000	108.67	571,026,452	106.47	
4	547,800,000	106.95	603,000,766	105.60	
5	590,000,000	107.70	690,817,567	114.56	
6	640,380,000	108.54	702,609,845	101.71	
7	611,620,000	95.51	711,087,024	101.21	
8	635,780,000	103.95	669,020,195	94.08	
9	667,860,000	105.05	671,078,714	100.31	
10	683,290,000	102.31	747,845,062	111.44	
11	652,050,000	95.43	722,697,524	96.64	
12	695,870,000	106.72	721,977,176	99.90	
13	712,434,241	102.38	740,999,080	102.63	
14	687,580,000	96.51	702,628,258	94.82	
15	(652,932,764) 629,960,000	(94.96) 91.62	645,139,834	91.82	()は6月現計予算額
16	644,060,000	(98.64) 102.24	681,127,108	105.58	()は6月現計予算比
17	641,520,000	99.61	647,483,057	95.06	
18	619,040,000	96.50	615,251,907	95.02	
19	(606,067,146) 597,420,000	(97.90) 96.51	598,596,420	97.29	()は6月現計予算額
20	586,250,000	(96.73) 98.13	597,724,851	99.85	()は6月現計予算比
21	585,940,000	99.95	660,744,741	110.54	
22	(600,987,750) 599,870,000	(102.57) 102.38	639,353,091	96.76	()は追加予算後
23	606,390,000	(100.90) 101.09	635,924,332	99.46	()は追加予算比
24	597,490,000	98.53	630,766,027	99.19	
25	597,690,000	100.03	632,163,685	100.22	
26	607,060,000	101.57	619,522,007	98.00	
27	633,220,000	104.31	650,485,528	105.00	
28	640,060,000	101.08	649,551,827	99.86	
29	635,770,000	99.33	652,544,924	100.46	
30	622,700,000	97.94	720,750,087	110.45	2月現計予算
31	644,000,000	103.42			

(注)各年度最終予算額は繰越を除く

(注)借換分は、平成20年度から公債管理特別会計で計上

平成31年度会計別予算の規模

(単位:千円、%)

会 計 別		平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度		比 較	
			当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計		644,000,000	622,700,000	720,750,087	(103.42) 21,300,000	(89.35) -76,750,087
特 別 会 計	災 害 救 助 基 金	386,977	21,040	6,528,678	365,937	-6,141,701
	国 民 健 康 保 険 事 業	135,944,894	136,338,014	137,846,327	-393,120	-1,901,433
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	314,862	327,173	327,173	-12,311	-12,311
	中 小 企 業 振 興 資 金	15,512	34,371	10,606,871	-18,859	-10,591,359
	農 業 改 良 資 金	15,125	16,912	16,912	-1,787	-1,787
	国営農業水利事業負担金	283,891	330,622	328,019	-46,731	-44,128
	県 有 林 経 営 事 業	219,335	207,364	2,502,522	11,971	-2,283,187
	林 業 改 善 資 金	197,190	197,216	197,216	-26	-26
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,035	51,061	51,061	-26	-26
	公 共 用 地 整 備 事 業	2,137,864	3,403,298	3,403,298	-1,265,434	-1,265,434
	港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	13,833	13,833		
	用 品 調 達	306,430	306,430	306,430		
	自 動 車 集 中 管 理	14,859	14,525	14,525	334	334
	公 債 管 理	129,115,143	128,535,272	126,894,487	579,871	2,220,656
	奨 学 資 金	327,777	347,198	380,588	-19,421	-52,811
	計	269,344,727	270,144,329	289,417,940	(99.70) -799,602	(93.06) -20,073,213
企 業 会 計	電 気 事 業	4,211,402	3,363,664	3,465,934	847,738	745,468
	工 業 用 水 道 事 業	1,960,877	2,607,827	3,044,788	-646,950	-1,083,911
	病 院 事 業	58,603,149	56,195,722	56,360,418	2,407,427	2,242,731
	計	64,775,428	62,167,213	62,871,140	(104.20) 2,608,215	(103.03) 1,904,288
合 計		978,120,155	955,011,542	1,073,039,167	(102.42) 23,108,613	(91.15) -94,919,012

平成31年度 当初予算款別一覧表(一般会計)

(歳入)

(単位:千円、%)

款 別	平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度		比 較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 県 税	(23.28) 149,900,000	(23.90) 148,800,000	(20.66) 148,900,000	(100.74) 1,100,000	(100.67) 1,000,000
2 地方消費税清算金	(7.94) 51,142,000	(8.09) 50,402,000	(7.11) 51,281,128	(101.47) 740,000	(99.73) -139,128
3 地方譲与税	(3.96) 25,488,652	(3.88) 24,174,571	(3.45) 24,856,620	(105.44) 1,314,081	(102.54) 632,032
4 地方特例交付金	(0.23) 1,500,000	(0.08) 500,000	(0.08) 589,678	(300.00) 1,000,000	(254.38) 910,322
5 地方交付税	(25.47) 164,000,000	(26.05) 162,200,000	(22.98) 165,596,039	(101.11) 1,800,000	(99.04) -1,596,039
6 交通安全対策特別交付金	(0.05) 341,000	(0.06) 374,000	(0.05) 374,000	(91.18) -33,000	(91.18) -33,000
7 分担金及び負担金	(0.61) 3,904,095	(0.67) 4,147,371	(0.62) 4,451,208	(94.13) -243,276	(87.71) -547,113
8 使用料及び手数料	(1.13) 7,299,360	(1.18) 7,366,991	(1.02) 7,366,991	(99.08) -67,631	(99.08) -67,631
9 国庫支出金	(14.33) 92,317,048	(12.67) 78,883,173	(17.65) 127,236,310	(117.03) 13,433,875	(72.56) -34,919,262
10 財産収入	(0.30) 1,910,449	(0.30) 1,897,296	(0.26) 1,848,023	(100.69) 13,153	(103.38) 62,426
11 寄附金	(0.01) 74,687	(0.01) 76,621	(0.02) 122,338	(97.48) -1,934	(61.05) -47,651
12 繰入金	(2.99) 19,280,172	(2.28) 14,200,681	(2.95) 21,267,594	(135.77) 5,079,491	(90.66) -1,987,422
13 繰越金	(0.23) 1,500,000	(0.24) 1,500,000	(0.61) 4,391,649	(100.00) -2,891,649	(34.16) -2,891,649
14 諸収入	(9.47) 61,006,537	(9.53) 59,344,296	(8.90) 64,136,843	(102.80) 1,662,241	(95.12) -3,130,306
15 県債	(9.99) 64,336,000	(11.05) 68,833,000	(13.64) 98,331,666	(93.47) -4,497,000	(65.43) -33,995,666
合 計	(100.00) 644,000,000	(100.00) 622,700,000	(100.00) 720,750,087	(103.42) 21,300,000	(89.35) -76,750,087

(歳出)

款 別	平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度		比 較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 議会費	(0.20) 1,316,589	(0.21) 1,306,809	(0.18) 1,309,629	(100.75) 9,780	(100.53) 6,960
2 総務費	(14.99) 96,524,464	(15.07) 93,838,998	(14.04) 101,171,342	(102.86) 2,685,466	(95.41) -4,646,878
3 民生費	(15.33) 98,743,728	(15.25) 94,945,059	(13.28) 95,710,141	(104.00) 3,798,669	(103.17) 3,033,587
4 衛生費	(4.09) 26,347,522	(4.18) 26,037,431	(3.56) 25,660,414	(101.19) 310,091	(102.68) 687,108
5 労働費	(0.30) 1,951,794	(0.35) 2,149,995	(0.28) 2,009,007	(90.78) -198,201	(97.15) -57,213
6 農林水産業費	(5.39) 34,701,232	(5.72) 35,599,306	(5.88) 42,345,386	(97.48) -898,074	(81.95) -7,644,154
7 商工費	(7.88) 50,768,877	(8.09) 50,376,577	(11.54) 83,140,813	(100.78) 392,300	(61.06) -32,371,936
8 土木費	(9.28) 59,767,069	(9.54) 59,378,603	(11.80) 85,083,754	(100.65) 388,466	(70.24) -25,316,685
9 警察費	(4.97) 32,004,767	(5.14) 32,012,544	(4.47) 32,208,830	(99.98) -7,777	(99.37) -204,063
10 教育費	(20.72) 133,464,295	(21.52) 134,007,451	(18.83) 135,747,930	(99.59) -543,156	(98.32) -2,283,635
11 災害復旧費	(3.88) 25,014,597	(1.36) 8,478,849	(4.64) 33,435,248	(295.02) 16,535,748	(74.82) -8,420,651
12 公債費	(12.94) 83,345,066	(13.57) 84,518,378	(11.50) 82,877,593	(98.61) -1,173,312	(100.56) 467,473
13 予備費	(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(100.00) 0	(100.00) 0
合 計	(100.00) 644,000,000	(100.00) 622,700,000	(100.00) 720,750,087	(103.42) 21,300,000	(89.35) -76,750,087

平成31年度 県税・地方消費税清算金・地方譲与税予算計上額調

(単位:千円、%)

税 目	平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度		比 較	
		当初予算額(B)	2月現計予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
○県税	149,900,000	148,800,000	148,900,000	(100.74) 1,100,000	(100.67) 1,000,000
法定普通税	148,560,357	147,650,702	147,152,357	(100.62) 909,655	(100.96) 1,408,000
県民税	49,731,909	49,425,615	49,144,611	(100.62) 306,294	(101.20) 587,298
個人	43,113,956	42,892,185	42,374,907	(100.52) 221,771	(101.74) 739,049
法人	5,925,953	5,907,730	6,066,218	(100.31) 18,223	(97.69) △ 140,265
利子割	692,000	625,700	703,486	(110.60) 66,300	(98.37) △ 11,486
事業税	33,740,713	33,433,018	34,387,383	(100.92) 307,695	(98.12) △ 646,670
個人	1,294,630	1,272,700	1,272,700	(101.72) 21,930	(101.72) 21,930
法人	32,446,083	32,160,318	33,114,683	(100.89) 285,765	(97.98) △ 668,600
地方消費税	32,362,300	32,147,930	30,860,632	(100.67) 214,370	(104.87) 1,501,668
譲渡割	21,768,500	23,339,450	22,342,675	(93.27) △ 1,570,950	(97.43) △ 574,175
貨物割	10,593,800	8,808,480	8,517,957	(120.27) 1,785,320	(124.37) 2,075,843
不動産取得税	3,399,618	3,389,430	3,104,330	(100.30) 10,188	(109.51) 295,288
県たばこ税	1,377,330	1,370,744	1,370,744	(100.48) 6,586	(100.48) 6,586
ゴルフ場利用税	338,007	344,050	344,050	(98.24) △ 6,043	(98.24) △ 6,043
自動車取得税	905,570	1,624,556	1,811,141	(55.74) △ 718,986	(50.00) △ 905,571
軽油引取税	10,526,232	10,311,804	10,525,911	(102.08) 214,428	(100.00) 321
自動車税	16,175,671	15,600,485	15,600,485	(103.69) 575,186	(103.69) 575,186
自動車税	15,536,620	15,600,485	15,600,485	(99.59) △ 63,865	(99.59) △ 63,865
環境性能割	507,120			(皆 増) 507,120	(皆 増) 507,120
種別割	131,931			(皆 増) 131,931	(皆 増) 131,931
鉾区税	3,007	3,070	3,070	(97.95) △ 63	(97.95) △ 63
法定外普通税	1,074,006	887,600	1,485,945	(121.00) 186,406	(72.28) △ 411,939
核燃料税	1,074,006	887,600	1,485,945	(121.00) 186,406	(72.28) △ 411,939
法定目的税	26,537	27,232	27,232	(97.45) △ 695	(97.45) △ 695
狩猟税	26,537	27,232	27,232	(97.45) △ 695	(97.45) △ 695
法定外目的税	239,100	234,466	234,466	(101.98) 4,634	(101.98) 4,634
資源循環促進税	239,100	234,466	234,466	(101.98) 4,634	(101.98) 4,634
○地方消費税清算金	51,142,000	50,402,000	51,281,128	(101.47) 740,000	(99.73) △ 139,128
○地方譲与税	25,488,652	24,174,571	24,856,620	(105.44) 1,314,081	(102.54) 632,032
地方法人特別譲与税	22,480,000	21,280,000	21,965,187	(105.64) 1,200,000	(102.34) 514,813
地方揮発油譲与税	2,622,541	2,666,440	2,667,896	(98.35) △ 43,899	(98.30) △ 45,355
石油ガス譲与税	99,670	112,320	110,745	(88.74) △ 12,650	(90.00) △ 11,075
自動車重量譲与税	79,432			(皆 増) 79,432	(皆 増) 79,432
森林環境譲与税	94,217			(皆 増) 94,217	(皆 増) 94,217
航空機燃料譲与税	112,792	115,811	112,792	(97.39) △ 3,019	(100.00)
(参考)				(100.80)	(97.94)
県税のうち法人関係税	38,372,036	38,068,048	39,180,901	303,988	△ 808,865

性 質 別 予 算 一 覧 表

(単位：千円、%)

(一般会計)

性質別	3 1 年 度 当 初		3 0 年 度 当 初		3 0 年 度 2 月 現 計		前 年 度 当 初 比		前 年 度 2 月 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	予 算 額 (C)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
義務的経費	人 件 費	171,285,201	26.60	173,450,310	27.85	174,349,928	24.19	△ 2,165,109	△ 3,064,727	98.24
	扶 助 費	30,146,437	4.68	29,015,551	4.66	28,205,068	3.91	1,130,886	1,941,369	106.88
	公 債 費	83,278,540	12.93	84,449,975	13.56	82,809,190	11.49	△ 1,171,435	469,350	100.57
	計	284,710,178	44.21	286,915,836	46.08	285,364,186	39.59	△ 2,205,658	△ 654,008	99.77
投資的経費	普通建設事業費	82,843,432	12.86	80,702,645	12.96	142,561,805	19.78	2,140,787	△ 59,718,373	58.11
	補 助	54,619,431	8.48	54,125,811	8.69	106,813,621	14.82	493,620	△ 52,194,190	51.14
	単 独	19,392,251	3.01	17,079,165	2.74	25,702,330	3.57	2,313,086	△ 6,310,079	75.45
	直 轄	7,943,656	1.23	8,732,574	1.40	9,497,963	1.32	△ 788,918	△ 1,554,307	83.64
	受 託 等	888,094	0.14	765,095	0.12	547,891	0.08	122,999	340,203	162.09
	災害復旧事業費	25,014,597	3.88	8,478,849	1.36	33,435,248	4.64	16,535,748	△ 8,420,651	74.82
	補 助	22,792,633	3.54	7,945,217	1.28	29,303,736	4.07	14,847,416	△ 6,511,103	77.78
	単 独	859,862	0.13	533,632	0.09	1,686,415	0.23	326,230	△ 826,553	50.99
	直 轄					1,389,797	0.19		△ 1,389,797	皆減
	受 託 等	1,362,102	0.21			1,055,300	0.15	1,362,102	306,802	129.07
その他の	計	107,858,029	16.75	89,181,494	14.32	175,997,053	24.42	18,676,535	△ 68,139,024	61.28
	物 件 費	24,585,019	3.82	22,758,148	3.65	23,232,885	3.22	1,826,871	1,352,134	105.82
	維持補修費	1,986,366	0.31	2,005,519	0.32	2,005,519	0.28	△ 19,153	△ 19,153	99.04
	補助費等	158,585,882	24.63	156,561,884	25.14	156,272,394	21.68	2,023,998	2,313,488	101.48
	積 立 金	4,147,086	0.64	4,341,305	0.70	10,846,681	1.50	△ 194,219	△ 6,699,595	38.23
	投資及び出資金	524,630	0.08					524,630	524,630	皆増
	貸 付 金	52,733,036	8.19	51,920,829	8.34	55,678,329	7.73	812,207	△ 2,945,293	94.71
	繰 出 金	8,869,774	1.38	9,014,985	1.45	11,353,040	1.58	△ 145,211	△ 2,483,266	78.13
	計	251,431,793	39.04	246,602,670	39.60	259,388,848	35.99	4,829,123	△ 7,957,055	96.93
	合 計	644,000,000	100.00	622,700,000	100.00	720,750,087	100.00	21,300,000	△ 76,750,087	89.35

平成30年度会計別予算の規模

(単位:千円, %)

会 計 別		平成30年度			平成29年度	平成29年度	比 較	
		2月補正額	前回の累計額	計 (A)	2月累計額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計		-13,884,606	734,634,693	720,750,087	667,587,751	652,544,924	(107.96)	(110.45)
特 別 会 計	災 害 救 助 基 金	998,873	5,529,805	6,528,678	2,119	2,119	6,526,559	6,526,559
	国 民 健 康 保 険 事 業	1,475,881	136,370,446	137,846,327			137,846,327	137,846,327
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		327,173	327,173	330,045	330,045	-2,872	-2,872
	中 小 企 業 振 興 資 金		10,606,871	10,606,871	643,441	643,441	9,963,430	9,963,430
	農 業 改 良 資 金		16,912	16,912	28,126	28,126	-11,214	-11,214
	国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	-18,060	346,079	328,019	395,420	395,420	-67,401	-67,401
	県 有 林 経 営 事 業		2,502,522	2,502,522	2,539,745	2,539,745	-37,223	-37,223
	林 業 改 善 資 金		197,216	197,216	197,345	197,345	-129	-129
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,061	51,061	51,087	51,087	-26	-26
	公 共 用 地 整 備 事 業		3,403,298	3,403,298	4,676,332	4,676,332	-1,273,034	-1,273,034
	港 湾 施 設 整 備 事 業		13,833	13,833	13,833	13,833		
	用 品 調 達		306,430	306,430	306,430	306,430		
	自 動 車 集 中 管 理		14,525	14,525	14,471	14,471	54	54
	公 債 管 理	-1,640,785	128,535,272	126,894,487	118,864,524	118,857,382	8,029,963	8,037,105
	奨 学 資 金		380,588	380,588	396,257	396,257	-15,669	-15,669
	計	815,909	288,602,031	289,417,940	128,459,175	128,452,033	(225.30)	(225.31)
企 業 会 計	電 気 事 業		3,465,934	3,465,934	3,918,307	3,918,307	-452,373	-452,373
	工 業 用 水 道 事 業		3,044,788	3,044,788	2,011,554	2,011,554	1,033,234	1,033,234
	病 院 事 業		56,360,418	56,360,418	56,121,895	56,121,895	238,523	238,523
	計		62,871,140	62,871,140	62,051,756	62,051,756	(101.32)	(101.32)
合 計		-13,068,697	1,086,107,864	1,073,039,167	858,098,682	843,048,713	(125.05)	(127.28)

平成30年度2月補正予算款別一覧表(一般会計)

(歳入)

(単位:千円、%)

款別	平成30年度			平成29年度	平成29年度	比較	
	既定予算額	補正額	計(A)	2月累計額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 県 税	(20.25) 148,800,000	(-0.72) 100,000	(20.66) 148,900,000	(22.05) 147,200,000	(22.68) 148,000,000	(101.15) 1,700,000	(100.61) 900,000
2 地方消費税清算金	(6.86) 50,402,000	(-6.33) 879,128	(7.11) 51,281,128	(7.31) 48,782,275	(7.48) 48,781,396	(105.12) 2,498,853	(105.12) 2,499,732
3 地方譲与税	(3.29) 24,174,571	(-4.91) 682,049	(3.45) 24,856,620	(3.42) 22,862,803	(3.43) 22,401,689	(108.72) 1,993,817	(110.96) 2,454,931
4 地方特例交付金	(0.07) 500,000	(-0.65) 89,678	(0.08) 589,678	(0.07) 500,237	(0.08) 500,237	(117.88) 89,441	(117.88) 89,441
5 地方交付税	(22.23) 163,303,837	(-16.51) 2,292,202	(22.98) 165,596,039	(25.09) 167,507,832	(25.73) 167,911,539	(98.86) -1,911,793	(98.62) -2,315,500
6 交通安全対策特別交付金	(0.05) 374,000		(0.05) 374,000	(0.06) 401,000	(0.06) 372,450	(93.27) -27,000	(100.42) 1,550
7 分担金及び負担金	(0.63) 4,631,249	(1.30) -180,041	(0.62) 4,451,208	(0.66) 4,419,227	(0.62) 4,015,251	(100.72) 31,981	(110.86) 435,957
8 使用料及び手数料	(1.00) 7,366,991		(1.02) 7,366,991	(1.11) 7,407,800	(1.14) 7,416,536	(99.45) -40,809	(99.33) -49,545
9 国庫支出金	(18.76) 137,838,561	(76.36) -10,602,251	(17.65) 127,236,310	(13.00) 86,776,168	(12.78) 83,390,274	(146.63) 40,460,142	(152.58) 43,846,036
10 財産収入	(0.26) 1,897,296	(0.35) -49,273	(0.26) 1,848,023	(0.57) 3,783,694	(0.58) 3,769,942	(48.84) -1,935,671	(49.02) -1,921,919
11 寄附金	(0.02) 120,412	(-0.01) 1,926	(0.02) 122,338	(0.05) 309,968	(0.05) 336,872	(39.47) -187,630	(36.58) -214,534
12 繰入金	(4.70) 34,509,119	(95.37) -13,241,525	(2.95) 21,267,594	(3.51) 23,455,599	(3.37) 21,961,416	(90.67) -2,188,005	(96.84) -693,822
13 繰越金	(0.60) 4,391,649		(0.61) 4,391,649	(0.72) 4,782,103	(0.73) 4,782,103	(91.84) -390,454	(91.84) -390,454
14 諸収入	(8.76) 64,378,342	(1.74) -241,499	(8.90) 64,136,843	(9.52) 63,572,045	(9.65) 62,953,219	(100.89) 564,798	(101.88) 1,183,624
15 県 債	(12.52) 91,946,666	(-45.99) 6,385,000	(13.64) 98,331,666	(12.86) 85,827,000	(11.64) 75,952,000	(114.57) 12,504,666	(129.47) 22,379,666
合 計	(100.00) 734,634,693	(100.00) -13,884,606	(100.00) 720,750,087	(100.00) 667,587,751	(100.00) 652,544,924	(107.96) 53,162,336	(110.45) 68,205,163

(歳出)

款別	平成30年度			平成29年度	平成29年度	比較	
	既定予算額	補正額	計(A)	2月累計額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
1 議会費	(0.18) 1,309,629		(0.18) 1,309,629	(0.20) 1,310,747	(0.20) 1,310,747	(99.91) -1,118	(99.91) -1,118
2 総務費	(13.56) 99,631,837	(-11.09) 1,539,505	(14.04) 101,171,342	(16.38) 109,320,462	(16.57) 108,121,988	(92.55) -8,149,120	(93.57) -6,950,646
3 民生費	(13.37) 98,218,300	(18.06) -2,508,159	(13.28) 95,710,141	(14.34) 95,732,565	(14.00) 91,334,675	(99.98) -22,424	(104.79) 4,375,466
4 衛生費	(3.56) 26,154,707	(3.56) -494,293	(3.56) 25,660,414	(3.94) 26,280,410	(3.89) 25,355,865	(97.64) -619,996	(101.20) 304,549
5 労働費	(0.30) 2,198,095	(1.36) -189,088	(0.28) 2,009,007	(0.28) 1,837,310	(0.28) 1,837,310	(109.35) 171,697	(109.35) 171,697
6 農林水産業費	(6.48) 47,614,266	(37.95) -5,268,880	(5.88) 42,345,386	(5.39) 35,978,156	(5.51) 35,978,156	(117.70) 6,367,230	(117.70) 6,367,230
7 商工費	(11.35) 83,355,325	(1.54) -214,512	(11.54) 83,140,813	(8.08) 53,925,566	(8.26) 53,925,566	(154.18) 29,215,247	(154.18) 29,215,247
8 土木費	(11.81) 86,796,616	(12.34) -1,712,862	(11.80) 85,083,754	(11.49) 76,684,815	(11.75) 76,684,815	(110.95) 8,398,939	(110.95) 8,398,939
9 警察費	(4.38) 32,208,830		(4.47) 32,208,830	(4.62) 30,836,951	(4.62) 30,116,802	(104.45) 1,371,879	(106.95) 2,092,028
10 教育費	(18.41) 135,272,954	(-3.42) 474,976	(18.83) 135,747,930	(21.21) 141,586,902	(20.85) 136,033,159	(95.88) -5,838,972	(99.79) -285,229
11 災害復旧費	(5.08) 37,305,756	(27.88) -3,870,508	(4.64) 33,435,248	(1.29) 8,618,267	(0.99) 6,443,937	(387.96) 24,816,981	(518.86) 26,991,311
12 公債費	(11.50) 84,518,378	(11.82) -1,640,785	(11.50) 82,877,593	(12.80) 85,425,600	(13.08) 85,351,904	(97.02) -2,548,007	(97.10) -2,474,311
13 予備費	(0.01) 50,000		(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(0.01) 50,000	(100.00) 0	(100.00) 0
合 計	(100.00) 734,634,693	(100.00) -13,884,606	(100.00) 720,750,087	(100.00) 667,587,751	(100.00) 652,544,924	(107.96) 53,162,336	(110.45) 68,205,163

性質別 2 月 補正 予算 額 比較

(一般会計)		(単位：千円、%)					
性質別	30年度2月補正額	構成比	29年度2月補正額		構成比	比較	
			予算額 (A)	予算額 (B)		(A) - (B)	(A) / (B)
義務的経費	人件費						—
	扶助費		△ 961,148	△ 125,961	6.06	△ 835,187	763.05
	公債費		△ 1,640,785	△ 1,495,487	71.97	△ 145,298	109.72
	計		△ 2,601,933	△ 1,621,448	78.03	△ 980,485	160.47
投資的経費	普通建設事業費		△ 7,637,023	△ 7,257,861	349.26	△ 379,162	105.22
	補助		△ 7,962,131	△ 7,694,700	370.28	△ 267,431	103.48
	単独		1,079,161	918,347	△ 44.19	160,814	117.51
	直轄		△ 522,779	△ 341,608	16.44	△ 181,171	153.03
	受託等		△ 231,274	△ 139,900	6.73	△ 91,374	165.31
	災害復旧事業費		△ 3,870,508	346,025	△ 16.65	△ 4,216,533	△ 1,118.56
	補助		△ 5,156,586	54,085	△ 2.60	△ 5,210,671	△ 9,534.23
	単独		△ 103,719	△ 5,282	0.25	△ 98,437	1,963.63
	直轄		1,389,797	297,222	△ 14.30	1,092,575	467.60
	受託等						
	計		△ 11,507,531	△ 6,911,836	332.61	△ 4,595,695	166.49
	物件費		△ 287,815	△ 158,710	7.64	△ 129,105	181.35
	維持補修費						—
その他	補助費等		△ 4,952,930	△ 2,115,059	101.78	△ 2,837,871	234.17
	積立金		4,309,551	8,785,969	△ 422.80	△ 4,476,418	49.05
	投資及び出資金						—
	貸付金		△ 22,500	△ 18,500	0.89	△ 4,000	121.62
	繰出金		1,178,552	△ 38,474	1.85	1,217,026	△ 3,063.24
計			224,858	6,455,226	△ 310.64	△ 6,230,368	3.48
合計			△ 13,884,606	△ 2,078,058	100.00	△ 11,806,548	668.15